EPO -DG 1

- 1 9. 11. 2004

REC'D 16 SEP 2004 PCT WIPO

PCT 103 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

CO APR 2008

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の告類記号 03-F-087PCT	今後の手続きについては、様式PCT/	Oいては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP03/13928	国際出願日 (日.月.年) 30.10.2003	優先日 (日.月.年) 30.10.2002				
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C22C1/02, G06F17/50						
出題人 (氏名又は名称) 独立行政法人物質・材料研究機構						
1. この報告寄は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付さ	の規定に従い送付する。 を含めて全部で4 ペー れている。	·				
a 附属書類は全部で						
b □ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 第 I 個 国際予備審査報告の基礎 第 I 個 優先権 優先権 第 I 個 優先権 第 I 例						
国際子伽密査の節求許を受理した日 05.04.2004	国際予備姿变報告	5を作成した日). 08. 2004				
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JI 野便番号100-8915 東京都千代田区債が関三丁目の	5 小川 4番3号					

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

将計性に関する国際了個報告	国际山脉带牙 1 C 1 / 1 0 0 / 1 3 3 2 0			
第1個 報告の基礎				
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出題の含語を基礎とした。				
この報告は、	とした。・			
PCT規則12. 3及び23. 1(b)にいう国際調査				
PCT規則12.4にいう国際公開				
PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査				
2. この報告は下記の出願費額を基礎とした。 (法第6条 (P た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告	CT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され に添付していない。)			
X 出願時の国際出願格類				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
第一一一、出願	時に提出されたもの 付けで国際予備寄査機関が受理したもの			
第 ベージ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
節求の範囲				
第 項、出願	時に提出されたもの			
[第 項*、PC	T19条の規定に基づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
第 項	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	•			
第 ページ/図、出願	時に提出されたもの			
) 第 ページ/図*、	付けで国際予備等査機関が受理したもの付けで国際予備審査機関が受理したもの			
ж				
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充梱を参照すること。				
HD/192(CD3) Willipsing Chin, a C C .				
3. 補正により、下記の沓類が削除された。				
明細書 第				
第	ページ/図			
□ 配列表 (具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載する)	· ·			
4 この報告け、補充期に示したように、この報告に添作	すされかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超			
えてされたものと認められるので、その補正がされた	なかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))			
□ 明細書 第	ペ ー ジ			
第末の範囲 第	<u> </u>			
図面 第一	ベージ/図			
□ 配列表 (具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載する)	٤٤)			
+ 4 に吹出する場合 この田新に "cunarceded" と思入さ	:れることがある。			

様式PCT/1PEA/409 (第1個) (2004年1月)

特許性に	関す	る国	除于	隨靭	짬

国際出願番号 PCT/JP03/13928

第四	圏 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	次に関して、当該館求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
	国際出願全体
X	請求の範囲 1,3-9,11-14
1	: この国際出願又は請求の範囲 1,3-9,11-14 は、国際予備審査をすることを要しない 次の事項を内容としている(具体的に配載すること)。 請求の範囲1,3-9,11-14はコンピューター・プログラムであり、この 国際予備審査機関が国際予備審査をすることを要しない対象に係るものである。
	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲の 記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
	全部の請求の範囲又は請求の範囲 取付けを欠くため、見解を示すことができない。
	
	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属各C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細各等の作成のためのガイドライン)に定める基準を、次の点で満たしていない。
	普面による配列表が
	所定の基準を満たしていない。
	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属各 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。
	□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。
	詳細については補充棚を参照すること。
L.	

様式PCT/IPEA/409 (第Ⅲ欄) (2004年1月)

特許性に関する国際予備報句	特許性	に関	する	国際	予化	菊報	쑙
---------------	-----	----	----	----	----	----	---

国際出願番号 PCT/JP03/13928

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを扱付ける文献及び説明					
1. 5			-		
新規	見性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	2, 10	有一 	
· 進力	· b性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	2, 10		
産数	衆上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	2, 10		

文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 3-191032 A (科学技術庁金属材料技術研究所長) 1991.08.21 特許請求 の範囲&GB 2241358 A 文献2: 横川ら N i 基超合金中の白金族元素のγ/γ 相分配 日本金属学会誌 9月 2002 第66巻 第9号 P. 873-876 文献3: 小林ら 第4世代Ni基一方向凝固超合金の設計,日本金属学会誌 9月 2002 第 66巻 第9号 P. 897-900 文献4: JP 2002-146460 A(独立行政法人物質・材料研究機構)2002.05.22 特許請求の範囲&EP 1184473 A2 &US 2002-62886 A1 文献5: JP 5-5143 A(ゼネラル・エレクトリック・カンパニイ)1993.01.14 特許請求の範囲&EP 434966 A1&US 5151249 A1&CA 2029539 A1 文献6: HARADA H et.al. PHASE CALCULATION AND ITS USE IN ALLOY DESIGN PROGRAM OF A PROGRAM OF SUPERALLOYS 1000 DESIGN PROGRAM OF A P

AM FOR NICKEL-SUPERALLOYS, SUPERALLOYS 1988, 1988, P. 733-742

請求の範囲2,10について 請求の範囲2,10に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-6より進歩性を有しない。文献1、6記載のγ、析出強化型Ni基超合金設計支援装置、文献2-5に記載のRuなどの白金族元素添加γ、析出強化型Ni基超合金とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献1、6に記載のγ、析出強化型Ni基超合金設計支援装置を、文献2-5に記載の白金族元素添加γ、析出強化型Ni基超合金に適用することは、当業者であれば容易に想到し得た ものである。